

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月26日

会社名 株式会社ジェイティービー 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 隆
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 山田 武久 TEL (03)5796-5836

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位:百万円未満四捨五入]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,262,519	(2.2)	14,268	(40.8)	23,070	(24.2)
17年3月期	1,235,335	(13.3)	24,121	(729.5)	30,420	(395.0)

	当期純利益(損失)	1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	11,548 (-)	2,506.08	-	9.3	4.4	1.8
17年3月期	2,816 (-)	611.11	-	2.4	5.9	2.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,129百万円 17年3月期 626百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 4,608,000株 17年3月期 4,608,000株
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	539,889	133,042	24.6	28,871.96
17年3月期	517,519	115,144	22.2	24,987.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 4,608,000株 17年3月期 4,608,000株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	21,291	2,182	785	117,527
17年3月期	23,314	10,927	1,971	96,531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 144社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 6社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,280,000	14,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,519円10銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2005年度連結決算について

当期におけるわが国の経済は、原油価格の上昇等、不安定な要素が残るものの、好調な企業収益の持続を背景とした雇用環境の改善や個人消費の堅調な推移に支えられ、本格的な景気回復に向けた動きになりました。

このような環境のなか、当社は「Brand-New JTB」計画の最終年度として、改革の総仕上げと成長戦略の基盤整備を推進しました。具体的にはグループの経営効率の向上を図るため事業の再構築を行う一方で、グローバル戦略を担う「(株)TB グローバルマーケティング&トラベル」等の営業を開始しました。また、新経営体制への移行準備として、地域別・マーケット別に会社設立と営業開始に向けた取り組みを行いました。

その結果当期は、売上高の9割を占める旅行事業において個人旅行が好調に推移したことを受け、売上高は1兆2,625億円と、前期比2.2%、271億円の増収となりました。旅行売上高(旅行関連商事売上を除く)は、1兆1,232億円で、239億円、2.2%の増収、うち国内旅行売上高はパッケージ型商品の好調を反映して6,262億円となり265億円、4.4%の増収、また、海外旅行売上高はパッケージ型商品が堅調でありましたが、団体旅行の不振が影響し4,663億円で、71億円、1.5%の減収となっています。

旅行以外の主な事業においては、出版事業が継続的な業界不況により3.3%の減収となりましたが、イベント・コンベンション事業が愛知博関連ビジネスの受注により59.3%と大幅に売上を伸ばしました。

営業経費は、新体制開始に向けて積極的な先行投資を実施したことで、広告宣伝費等の販売費及び業務委託費等の管理費支出が伸び、前期比2.1%、55億円の増加となりました。

これらの結果、営業利益は142億円と前期より4割ほど減少しました。営業外損益を加えた経常利益は、過去最高益であった前期には及びませんが、営業外収益要素が良好であったことにより230億円の利益を確保しました。

特別損益の部では、前期と合わせて2ヵ年での処理となる退職給付未認識債務の一括償却による損失はありましたが、年金資産運用の好転により退職給付費用処理益を計上し、法人税等控除後の最終利益は、前期の純損失から大幅に黒字転換し、115億円の純利益となりました。

来期の見通しとしては、景気回復が持続するなかで旅行事業を中心とした「交流文化産業」の市場は着実な成長が期待でき、当社グループを取り巻く環境は比較的明るいと判断されます。一方で、インターネットへのシフト等消費行動、流通構造の変化が急速に進行することが見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは2006年度より3ヵ年のグループ中期経営計画「JTB Group Synergy 2008」をスタートさせ、新たな経常体制の下で「マーケットへの正対」を具現化し、成長戦略を推進することといたします。

なお、来期は、新たな事業領域拡大のための投資を継続しつつ連結経常利益140億円を見込んでおります。

以上

連結貸借対照表

(資産の部)

科 目		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 (印減)
			構成比	金 額	構成比	
資 産	流動資産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現金及び預金	112,952		86,627		26,325
	受取手形及び営業未収金	99,953		98,390		1,563
	有価証券	34,777		25,854		8,923
	たな卸資産	5,807		6,972		1,165
	繰延税金資産	9,445		11,669		2,224
	前払金	18,574		13,283		5,291
	前払費用	2,255		2,298		43
	短期貸付金	2,853		1,494		1,359
	その他	3,492		5,730		2,238
	貸倒引当金	187		352		165
	小 計	289,921	53.7	251,965	48.7	37,956
	の 部	固定資産				
有形固定資産		83,213	15.4	91,336	17.6	8,123
建物及び構築物		34,295		40,440		6,145
機械装置及び運搬具		2,922		3,054		132
器具備品		10,585		12,271		1,686
土地		34,422		35,446		1,024
建設仮勘定		974		111		863
その他		15		14		1
無形固定資産		25,333	4.7	23,654	4.6	1,679
ソフトウェア		24,849		23,091		1,758
その他		484		563		79
投資その他の資産		141,422	26.2	150,564	29.1	9,142
投資有価証券		71,955		94,589		22,634
長期貸付金		323		269		54
差入保証金		26,682		26,285		397
長期前払費用		1,171		1,382		211
前払年金費用		36,011		17,600		18,411
繰延税金資産	3,833		8,029		4,196	
その他	3,981		4,892		911	
貸倒引当金	2,534		2,482		52	
小 計	249,968	46.3	265,554	51.3	15,586	
合 計	539,889	100.0	517,519	100.0	22,370	

(負債・少数株主持分及び資本の部)

科 目		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円
	支払手形及び営業未払金	114,427		106,476		7,951
	短期借入金	2,727		2,468		259
	一年内返済予定長期借入金	149		187		38
	未払金	39,832		33,417		6,415
	未払法人税等	1,928		4,479		2,551
	前受金	49,713		43,255		6,458
	預り金	53,843		44,271		9,572
	商品券	17,906		19,364		1,458
	旅行券	68,259		70,444		2,185
	その他	9,829		10,486		657
	小 計	358,613	66.5	334,847	64.7	23,766
	固定負債					
	長期借入金	239		271		32
	預り保証金	8,958		9,100		142
従業員預り金	238		11,836		11,598	
長期預り金	13,469		22,930		9,461	
繰延税金負債	8,750		4,912		3,838	
退職給付引当金	13,501		7,338		6,163	
役員退職慰労引当金	994		1,093		99	
連結調整勘定	617		1,160		543	
その他	304		7,535		7,231	
小 計	47,070	8.7	66,175	12.8	19,105	
負債合計	405,683	75.2	401,022	77.5	4,661	
少数株主持分	1,164	0.2	1,353	0.3	189	
資 本 の 部	資本金	2,304	0.4	2,304	0.4	0
	利益剰余金	125,868	23.3	114,870	22.2	10,998
	土地再評価差額金	1,188	0.2	1,188	0.2	0
	其他有価証券評価差額金	2,113	0.4	1,074	0.2	3,187
	為替換算調整勘定	3,945	0.7	232	0.0	3,713
	資本合計	133,042	24.6	115,144	22.2	17,898
合 計	539,889	100.0	517,519	100.0	22,370	

連結損益計算書及び連結剰余金計算書

(連結損益計算書)

科 目		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円
	売上高	1,262,519	100.0	1,235,335	100.0	27,184
	売上原価	983,143	77.9	951,628	77.0	31,515
	売上総利益	279,376	22.1	283,707	23.0	4,331
	販売費及び一般管理費	265,108	21.0	259,586	21.0	5,522
	営業利益	14,268	1.1	24,121	2.0	9,853
	営業外損益の部					
	営業外収益	11,163	0.9	8,567	0.7	2,596
	受取利息及び配当金	2,885		2,608		277
	為替差益	4,761		3,629		1,132
	連結調整勘定償却額	558		608		50
	持分法による投資利益	1,129		626		503
	その他	1,830		1,096		734
	営業外費用	2,361	0.2	2,268	0.2	93
	支払利息	345		312		33
旅行券代前受割引額	1,717		1,707		10	
その他	299		249		50	
経常利益	23,070	1.8	30,420	2.5	7,350	
特 別 損 益 の 部	特別利益	8,366	0.7	8,916	0.7	550
	前期損益修正益	214		880		666
	固定資産売却益	414		2,808		2,394
	投資有価証券売却益	330		3,970		3,640
	貸倒引当金戻入益	143		347		204
	退職給付費用処理額	6,518		0		6,518
	確定拠出年金移行益	0		736		736
	その他	747		175		572
	特別損失	9,241	0.7	40,233	3.3	30,992
	前期損益修正損	251		486		235
	固定資産売却損	586		826		240
	固定資産除却損	2,612		1,116		1,496
	投資有価証券売却損	741		73		668
	退職割増金	2,423		382		2,041
	退職給付費用処理額	278		25,476		25,198
減損損失	356		9,081		8,725	
その他	1,994		2,793		799	
税金等調整前当期純利益	22,195	1.8	897	0.1	23,092	
法人税、住民税及び事業税	3,561	0.3	5,771	0.5	2,210	
法人税等調整額	6,929	0.6	4,030	0.3	10,959	
少数株主利益	157	0.0	178	0.0	21	
当期純利益	11,548	0.9	2,816	0.2	14,364	

(連結剰余金計算書)

利益剰余金期首残高	114,870	119,422	4,552
利益剰余金増加高	11,564	2	11,562
利益剰余金減少高	566	4,554	3,988
利益剰余金期末残高	125,868	114,870	10,998

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(又は 純損失)	22,195	897
減価償却費	16,385	16,653
連結調整勘定償却額	558	608
退職給付引当金の増加額	6,030	1,597
前払年金費用の減少額(又は 増加額)	18,411	5,117
投資等損失引当金の増加額(又は 減少額)	436	556
貸倒引当金の減少額	116	561
受取利息及び受取配当金	2,885	2,608
支払利息	345	312
持分法による投資利益	1,129	626
固定資産売却益	414	2,808
固定資産売却損	586	826
固定資産除却損	2,612	1,116
固定資産減損損失	356	9,081
電話加入権評価損	84	579
有価証券売却及び償還益	674	0
投資有価証券売却益	330	3,970
投資有価証券売却損	741	73
投資有価証券評価損	54	58
資産及び負債の増減額		
売上債権の増加額	636	6,449
たな卸資産の減少額	1,180	1,080
仕入債務の増加額	5,014	3,264
未払金の増加額	3,870	6,900
預り金の増加額	13,626	736
長期預り金の減少額	9,461	4,299
役員賞与支払額	3	3
その他	15,605	875
小 計	22,420	25,994
利息及び配当金の受取額	3,032	2,551
利息の支払額	523	409
法人税等の支払額	3,638	4,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,291	23,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額	13,875	4,406
投資有価証券の取得による支出	11,851	15,228
投資有価証券の売却等による収入	36,613	25,684
固定資産の取得による支出	18,113	21,425
固定資産の売却による収入	5,032	4,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収	244	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収	553	0
連結子会社株式の追加取得による支出	70	100
連結子会社株式の売却による収入	0	37
短期貸付金の純減少額(又は 純増加額)	668	62
長期貸付けによる支出	99	5
長期貸付金の回収による収入	42	101
その他	10	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,182	10,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社における自己株式取得による支出	0	451
短期借入金の純増加額(又は 純減少額)	255	1,117
長期借入れによる収入	129	129
長期借入金の返済による支出	198	1,035
配当金の支払額	461	461
少数株主に対する配当金の支払額	0	1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	785	1,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,672	353
現金及び現金同等物の増加額	20,996	10,063
現金及び現金同等物の期首残高	96,531	86,468
現金及び現金同等物の期末残高	117,527	96,531

注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	当期	前期
現金及び預金勘定	112,952百万円	86,627百万円
現先による短期貸付金	1,364百万円	1,402百万円
コマ・シャル・パ・短期公社債投信等	3,348百万円	8,649百万円
設定期間3ヶ月超の定期預金	137百万円	147百万円
現金及び現金同等物	117,527百万円	96,531百万円

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数：	国内会社	89社	海外会社	55社	計	144社
持分法適用会社：	国内会社	9社	海外会社	5社	計	14社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価方法

主として先入先出法による原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法

・無形固定資産 定額法（なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(5) 重要な引当金の計上方法

・貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお当社は、2006年4月1日以降、事業持株会社制度導入により新たなグループ体制へ転換する際に、新退職給付制度へ移行することに鑑み、現行退職給付制度における未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務、未認識会計基準変更時差異残高を前連結会計年度から2年度に渡り分割償却し特別損益に計上することとしました。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

・連結納税制度を適用しております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合には、発生した期の損益として処理しております。

5．利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,161,861	16,196	84,462	1,262,519	-	1,262,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,594	10,604	34,855	48,053	(48,053)	-
計	1,164,455	26,800	119,317	1,310,572	(48,053)	1,262,519
営業費用	1,156,701	25,268	114,645	1,296,614	(48,363)	1,248,251
営業利益	7,754	1,532	4,672	13,958	310	14,268
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	483,338	17,818	124,543	625,699	(85,810)	539,889
減価償却費	10,859	327	5,209	16,395	-	16,395
減損損失	119	-	237	356	-	356
資本的支出	5,098	1,337	7,888	14,323	(70)	14,253

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,133,981	16,076	85,279	1,235,335	-	1,235,335
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,326	10,353	33,824	46,503	(46,503)	-
計	1,136,307	26,429	119,103	1,281,838	(46,503)	1,235,335
営業費用	1,119,390	24,466	114,467	1,258,324	(47,110)	1,211,214
営業利益	16,917	1,962	4,635	23,514	607	24,121
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	455,425	18,560	126,220	600,205	(82,686)	517,519
減価償却費	9,803	501	6,442	16,746	-	16,746
減損損失	699	-	8,382	9,081	-	9,081
資本的支出	14,621	1,066	5,997	21,684	(70)	21,614

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 旅行事業：旅行業および旅行に関連する物品販売事業
- (2) 出版・印刷事業：出版及び印刷関連事業
- (3) その他の事業：広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び無形固定資産とそれらに係る償却費が含まれております。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

会社名 株式会社ジェイティーピー 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 隆
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 山田 武久 TEL (03)5796-5836
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 中間配当制度の有無 有

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位:百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上総利益(営業収益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	184,869	(0.5)	824	(90.3)	4,878	(77.8)
17年3月期	185,744	(3.5)	8,477	(-)	21,952	(837.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	2,609	(471.9)	546	67	-	-	3.8	1.2	2.6
17年3月期	552	(24.5)	119	98	-	-	0.8	5.6	11.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 4,608,000株 17年3月期 4,608,000株
 会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	150	00	-	150	691	26.5	1.0
17年3月期	100	00	-	100	460	83.3	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	396,867	70,800	17.8	15,364	71
17年3月期	390,032	67,000	17.2	14,539	94

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 4,608,000株 17年3月期 4,608,000株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常利益
	百万円
通期	2,500

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

資産の部

科 目		当期 (平成18年 3月31日現在)		前期 (平成17年 3月31日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部	流動資産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現金及び預金	57,554		54,268		3,286
	営業未収金	82,171		78,820		3,351
	未収金	2,839		5,416		2,577
	未渡クーポン	3,434		3,603		169
	有価証券	23,310		15,020		8,290
	短期貸付金	1,861		1,709		152
	たな卸資産	237		2,022		1,785
	旅行前払金	9,529		7,207		2,322
	立替金	1,716		2,027		310
	繰延税金資産	6,901		8,412		1,510
	その他	4,113		3,903		210
	貸倒引当金	118		123		5
	小 計	193,552	48.8	182,287	46.7	11,264
	固定資産					
<u>有形固定資産</u>	<u>24,100</u>	6.1	<u>34,239</u>	8.8	<u>10,138</u>	
建物及び構築物	8,526		12,655		4,128	
器具備品	2,891		3,152		260	
土地	12,446		18,331		5,885	
建設仮勘定	235		100		135	
<u>無形固定資産</u>	<u>22,505</u>	5.7	<u>18,153</u>	4.7	<u>4,351</u>	
権利金	177		197		19	
ソフトウェア	22,328		17,956		4,371	
<u>投資その他の資産</u>	<u>156,708</u>	39.4	<u>155,351</u>	39.8	<u>1,356</u>	
投資有価証券	53,399		70,628		17,229	
子会社株式	37,963		31,412		6,551	
長期貸付金	12,025		12,959		933	
差入保証金	16,192		17,699		1,507	
長期前払費用	157		250		93	
前払年金費用	35,552		17,474		18,077	
繰延税金資産	-		3,124		3,124	
その他	2,663		2,936		273	
貸倒引当金	1,245		1,135		110	
小 計	203,314	51.2	207,745	53.3	4,430	
合 計	396,867	100.0	390,032	100.0	6,834	

負債・資本の部

科 目		当期 (平成18年 3月31日現在)		前期 (平成17年 3月31日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円
	営業未払金	76,971		72,442		4,528
	一年内返済予定長期借入金	5		8		3
	未払金	27,565		18,529		9,036
	未払費用	11,347		10,814		533
	未払法人税等	192		505		312
	旅行前受金	35,413		31,781		3,632
	預り金	56,590		46,610		9,980
	商品券	17,905		19,364		1,458
	旅行券	68,063		70,373		2,310
	その他	206		448		242
	小 計	294,262	74.2	270,877	69.4	23,385
	固定負債					
	長期借入金	22		40		17
預り保証金	7,608		7,029		578	
従業員預り金	-		11,587		11,587	
長期預り金	13,495		22,958		9,463	
繰延税金負債	2,057		-		2,057	
退職給付引当金	6,439		871		5,567	
役員退職慰労引当金	408		395		12	
投資損失引当金	1,772		2,945		1,173	
その他	-		6,326		6,326	
小 計	31,803	8.0	52,155	13.4	20,351	
負債合計	326,066	82.2	323,032	82.8	3,033	
資 本 の 部	資本金	2,304		2,304		0
	利益剰余金	67,056		64,908		2,148
	利益準備金	541		495		46
	任意積立金	63,371		63,235		135
	固定資産圧縮積立金	1,166		1,166		0
	固定資産圧縮特別勘定積立金	-		25		25
	特別償却準備金	104		143		38
	別途積立金	62,100		61,900		200
	当期末処分利益	3,143		1,177		1,966
	株式等評価差額金	1,439		212		1,652
	資本合計	70,800	17.8	67,000	17.2	3,800
合 計	396,867	100.0	390,032	100.0	6,834	

損益計算書

科 目		当期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)		前期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円
	売上高	794,563	100	796,466	100	1,902
	売上原価	609,694	76.7	610,722	76.7	1,028
	売上総利益(営業収益)	184,869	23.3	185,744	23.3	874
	販売費及び一般管理費	184,045	23.2	177,266	22.2	6,778
	営業利益(損失)	824	0.1	8,477	1.1	7,653
	営業外損益の部					
	営業外収益	6,041	0.8	15,502	1.9	9,460
	受取利息及び配当金	2,544		11,937		9,393
	為替差益	2,253		2,688		434
	雑収入	1,242		876		366
	営業外費用	1,987	0.3	2,027	0.2	40
	支払利息	202		239		37
旅行券代前受割引額	1,717		1,707		9	
雑支出	67		80		12	
経常利益	4,878	0.6	21,952	2.8	17,073	
特 別 損 益 の 部	特別利益	7,569	1.0	10,562	1.3	2,992
	前期損益修正益	21		38		17
	固定資産売却益	379		2,572		2,192
	投資有価証券売却益	68		3,749		3,681
	子会社株式売却益	417		11		406
	貸倒引当金戻入額	64		146		81
	退職給付費用処理額	6,464		-		6,464
	子会社株式受贈益	-		3,054		3,054
	確定拠出年金移行益	-		735		735
	その他	152		254		101
	特別損失	6,186	0.8	37,735	4.8	31,549
	前期損益修正損	58		193		134
	固定資産売却損	591		-		591
	固定資産除却損	1,858		692		1,166
	子会社等整理損	-		823		823
	投資有価証券評価損	86		70		16
	投資有価証券処分損	52		65		13
	投資等損失引当金繰入額	460		450		10
	退職給付費用処理額	-		25,254		25,254
退職割増金	2,338		-		2,338	
減損損失	133		9,322		9,189	
その他	606		863		257	
税引前当期純利益(純損失)	6,261	0.8	5,221	0.7	11,482	
法人税、住民税及び事業税	1,916	0.2	1,940	0.3	24	
法人税等調整額	5,568	0.7	3,833	0.5	9,402	
当期純利益	2,609	0.3	552	0.1	2,056	
前期繰越利益	534	0.1	624	0.1	89	
当期末処分利益	3,143	0.4	1,177	0.2	1,966	

利益処分案

当期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)		前期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
当期末処分利益	3,143	当期末処分利益	1,177
特別償却準備金取崩額	39	特別償却準備金取崩額	38
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	966	固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	25
計	4,149	計	1,241
利益処分数額		利益処分数額	
利益準備金	34	利益準備金	46
株主配当金 (1株につき150円)	691	株主配当金 (1株につき100円)	460
役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	90 (4)	任意積立金 別途積立金	200
次期繰越利益	3,334	次期繰越利益	534

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3. たな卸資産は先入先出法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、構築物10~50年、器具備品2~20年であります。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、2006年4月1日以降、事業持株会社制度導入により新たなグループ体制へ転換する際に、新退職給付制度へ移行することに鑑み、現行退職給付制度における未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務、未認識会計基準変更時差異により発生する残高を前期から2年間で特別損益に計上することとしました。これは、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した従業員のその後の給付減額の実施および、退職に係わる制度の改訂により未認識会計基準変更時差異が実態に合致しなくなったと認められること、さらに、2004年2月に実施した追加の早期退職制度により従業員が大幅に減少したことから、前期において当該大量退職に対応した未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務および未認識会計基準変更時差異残高を損益に計上したことにあわせて行なったものであります。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

投資等損失引当金…子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状況を勘案し、その必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約および通貨オプション

ヘッジ対象…海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度を適用しております。